

2020年10月30日 全9頁

Indicators Update

2020年9月雇用統計

雇用環境は小幅悪化も、一部に明るい兆し

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2020年9月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と、前月から横ばいだった。ただし内訳を見ると、就業者は前月差▲4万人と減少した一方で、失業者は同+1万人と増加した。また失業者を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が同+6万人と2ヶ月連続で増加した。
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下して1.03倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.20pt上昇して2.02倍となった。新規求人倍率が2倍台となったのは3月以来だ。新規求人数は緊急事態宣言のあった4月を底に、緩やかな回復基調にある。
- 今後、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して、2020年末頃を境に改善へと向かうとみている。ただし、依然感染再拡大の可能性は小さくなく、景気の本格回復に時間がかかる分、雇用環境の改善も相応に緩やかなペースにとどまりそうだ。また仮に緊急事態宣言の再発出などを受けて景気が二番底を付けるような事態に陥れば、雇用環境は急速に悪化する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
完全失業率	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

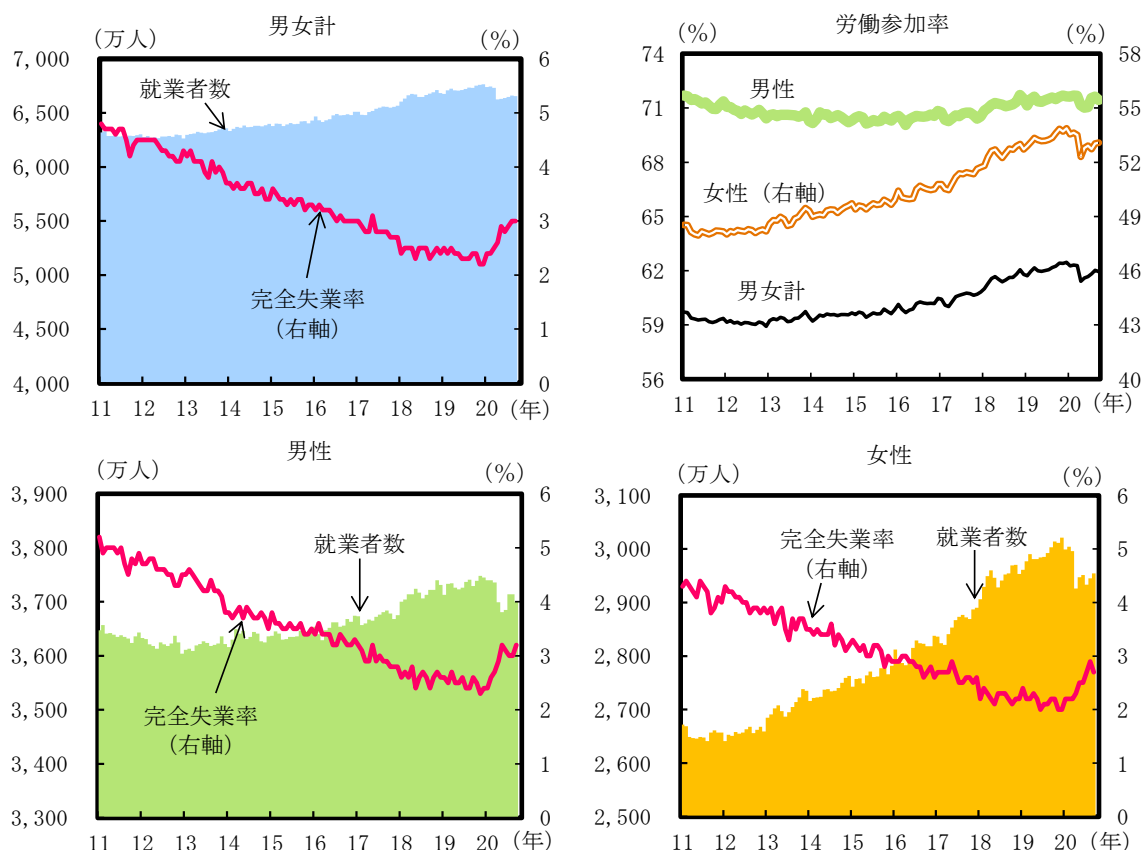
9月完全失業率：失業率は横ばいも、雇用環境は小幅悪化

2020年9月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と、前月から横ばいだった。ただし内訳を見ると、就業者は前月差▲4万人と減少した一方で、失業者は同+1万人と増加した。また失業者を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が同+6万人と2ヶ月連続で増加した。就業者数、失業者数いずれの変化も小幅だったためにヘッドラインの失業率（小数点以下第1位以上）には表れなかったものの¹、雇用環境は依然悪化傾向にあるとみられる。

男女別に見ると、男性の就業者数は前月差▲14万人と4ヶ月ぶりに減少した。前月まで3ヶ月連続で増加してきた15～24歳の減少が全体を押し下げた。失業者が前月から6万人増加した結果、失業率は3.2%（同+0.2%pt）へと上昇した。

他方で、女性の就業者数は前月差+9万人だった（**図表2右下**）。前月に続き2ヶ月連続の増加となったが、2020年4月に急減する前に比べると、その水準は依然低い。失業者数が同▲5万人と減少したことから、失業率は2.7%（同▲0.2%pt）へと低下した。なお、女性の労働参加率の回復が男性に比べて大幅に遅れている点には留意が必要だ（**図表2右上**）。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、もともとの就業構造等の違いを反映して、男女間で異なる表れ方をしている面があるようだ。

図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、労働参加率（右上）



（注）就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値だが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。休業者数は大和総研による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 就業者数と失業者数から完全失業率を算出してみると、2020年8月は2.99%、9月は3.00%だった。

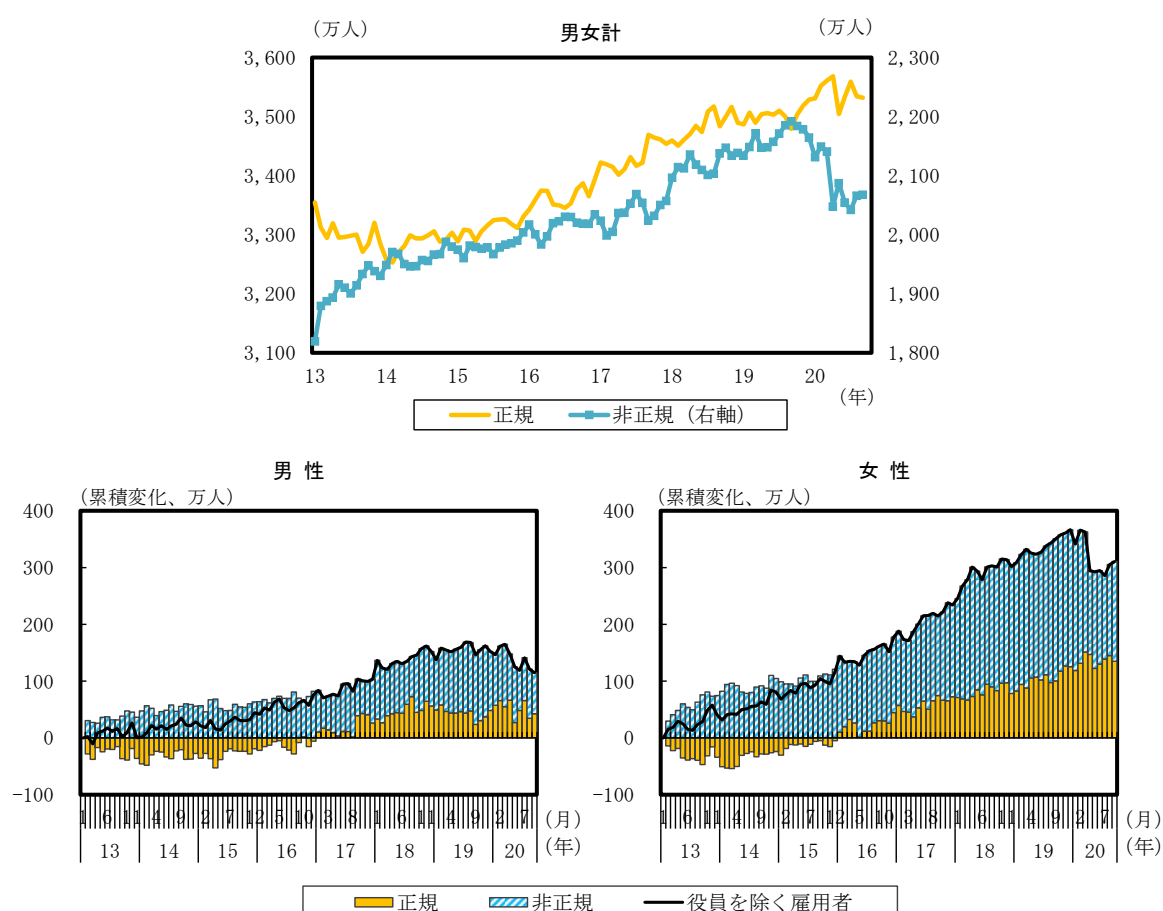
雇用形態別雇用者数：正規・非正規ともに弱い動きが続く

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲2万人と減少した一方で、非正規雇用者は同+1万人と増加した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。単月で見ればいずれも小幅な変化にとどまったが、総じてみれば新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、正規は春先までの増加傾向が弱まり、非正規は4月に急減して以降、低水準で推移していると指摘できよう。

正規雇用者数を業種別に見ると、前月まで堅調に増加してきた「情報通信業」や、「教育，学習支援業」での減少が目立った。非正規では2020年4月に水準が切り下がり、その後低迷していた「卸売業，小売業」が前月差+16万人と大きく増加した。

非正規雇用者数の内訳を見ると、女性のパート・アルバイトが大きく増加しているが、これは前述した「卸売業，小売業」での雇用回復を反映しているとみられる。ただし、コロナショック以前の水準とは未だ距離がある（**7頁、下段**）。また契約社員や嘱託など、有期契約者の多い雇用形態では減少傾向が見られており、有期契約雇用者の雇い止めが増加している可能性にも注意が必要だ。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

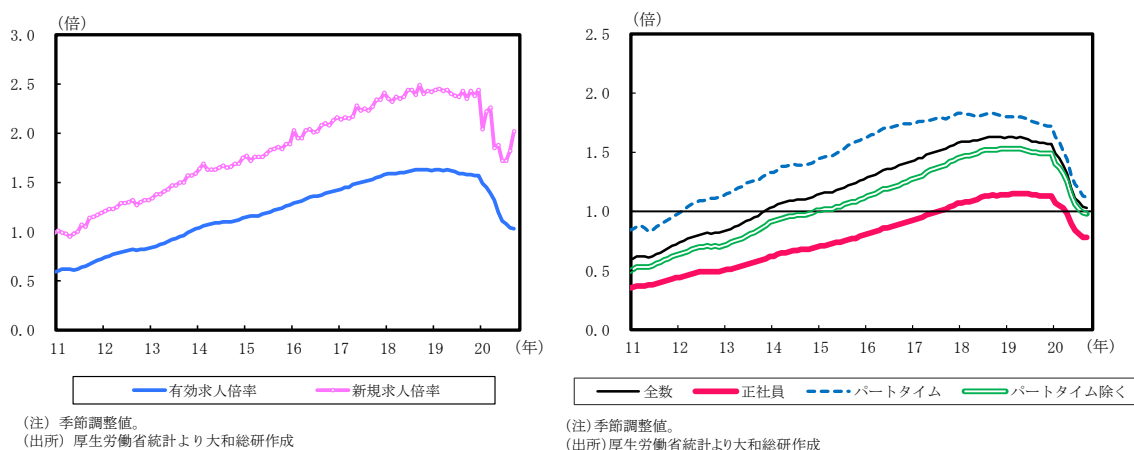
9月求人倍率：新規求人倍率が2020年3月以来の2倍台に

2020年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下して1.03倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.20pt上昇して2.02倍となった（**図表4**）。新規求人倍率が2倍台となったのは3月以来だ。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの0.78倍、新規求人倍率（同）は前月差+0.15ptの1.47倍だった。

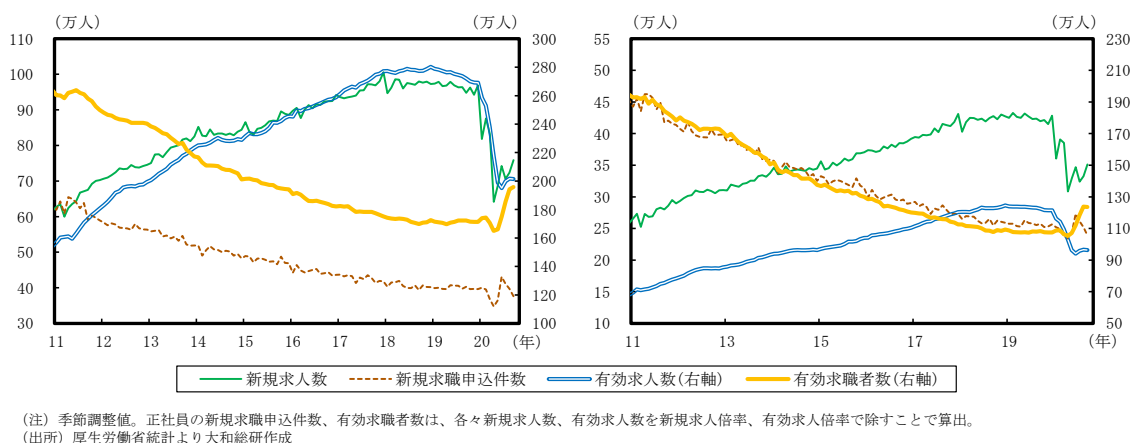
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+4.9%と2ヶ月連続で増加した（**図表5**）。新規求人数は緊急事態宣言のあった4月を底に、緩やかな回復基調にある。他方で、有効求人数は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の有効求人数が6～8月提出分、当月のそれが7～9月分の求人をカウントしているところ、6月提出分の求人が失効した影響が表れたとみられる²。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲5.4%と3ヶ月連続で減少した。新規求職申込件数は緊急事態宣言下の4、5月に大きく落ち込んだ後、6、7月は反動から上振れしていたが、足元ではその動きも一服したようだ。これに対して、有効求職者数は同+0.8%と増加した。雇用のミスマッチ等により、求職活動が就職に結びつかないケースが増加している可能性がある。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



² なお、求人票の有効期限は受付日の翌々月。また有効求人数は、前月末日時点で有効期限が翌月以降にまたがった未充足の求人数と、当月の「新規求人数」の合計数。

先行き：雇用環境は2020年末頃にかけて悪化傾向が続くも、徐々に改善へ

今後、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して、2020年末頃を境に改善へと向かうとみている。失業率／有効求人倍率は徐々に横ばい、そして低下／上昇へと転じていく。

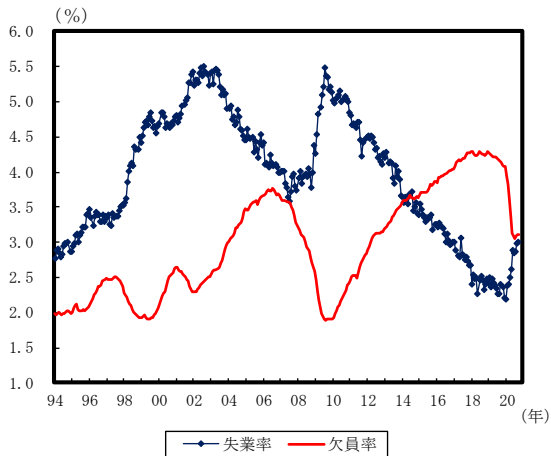
ただし、依然感染再拡大の可能性は小さくなく、企業は当面の間ソーシャル・ディスタンスの確保等を実施しなければならない。こうした下では、景気回復、および労働需要の回復は相当程度時間がかかり、雇用環境の改善も相応に緩やかなペースにとどまるとみられる。

また、新型コロナウイルス感染拡大が続く限りは、宿泊業や飲食業、娯楽業など、対面や移動を伴う接触型サービス業では厳しい事業環境が続き、労働需要が低迷する可能性が高い。この点、2020年春に接触型サービス業から離職した人々が資格やスキル不足を理由に他業種へと転職できず、雇用のミスマッチが深刻化する可能性にも注意が必要だ。

国内の新型コロナウイルスの感染状況を見る限り、事態の急激な悪化は回避できているものの、依然収束時期の目途は立たない。大規模な感染再拡大への懸念は根強く、仮に緊急事態宣言の再発出などを受けて景気が二番底を付けるような事態に陥れば、雇用環境は急速に悪化する公算が大きい。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後も感染状況に応じて支援策を適宜実施する必要がある。

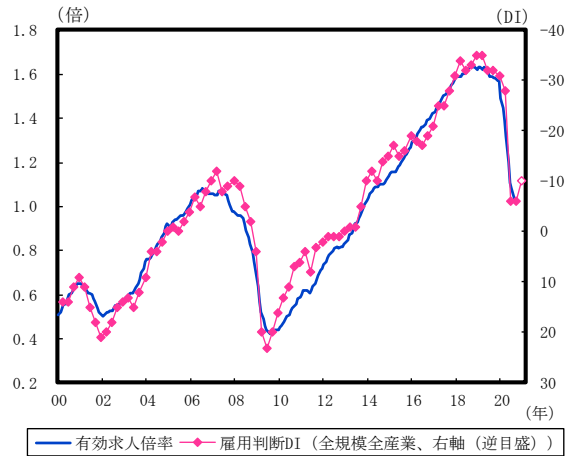
雇用概況①

完全失業率と欠員率



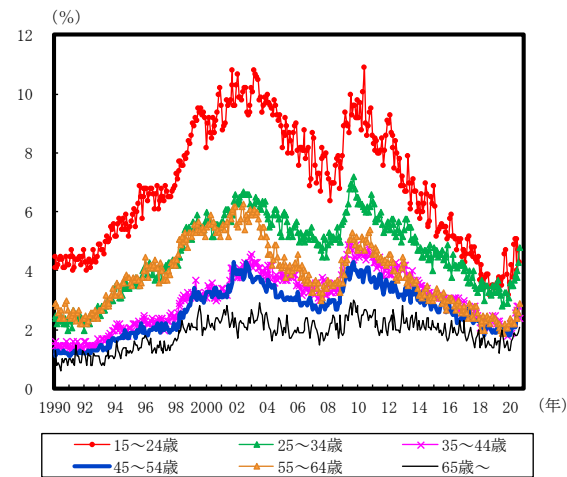
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



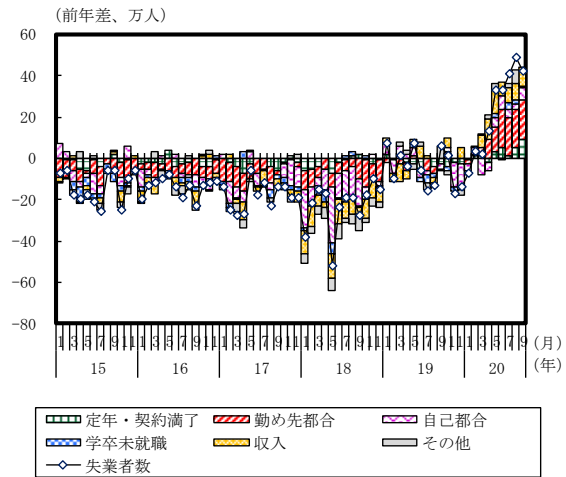
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



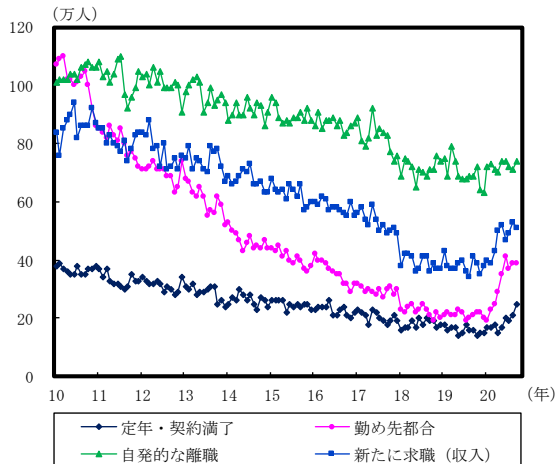
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



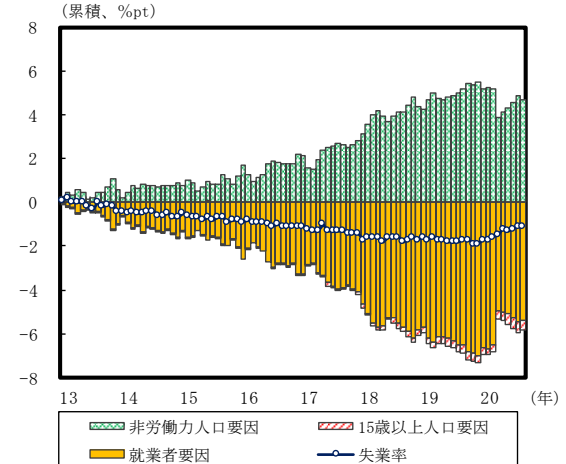
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

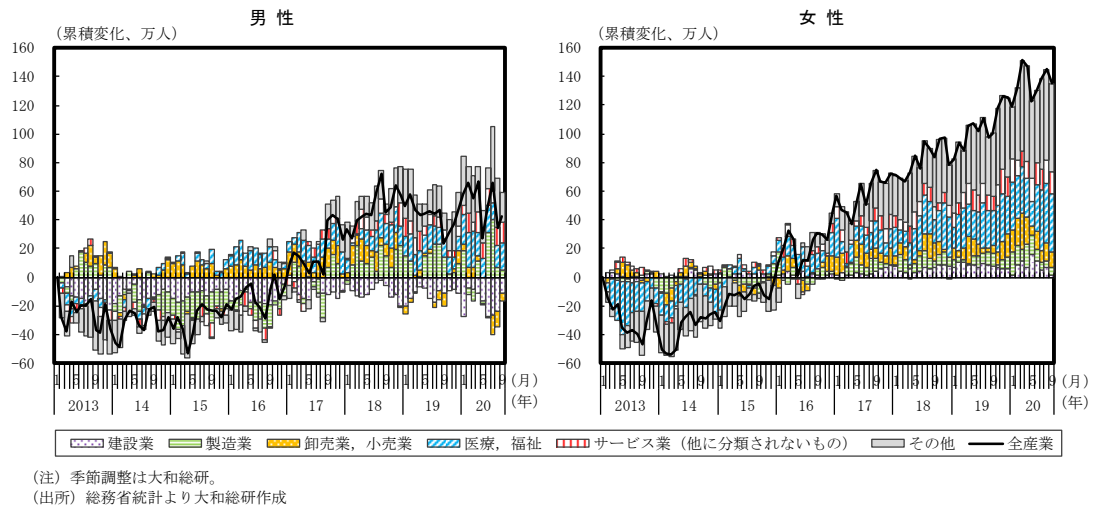
失業率の要因分解



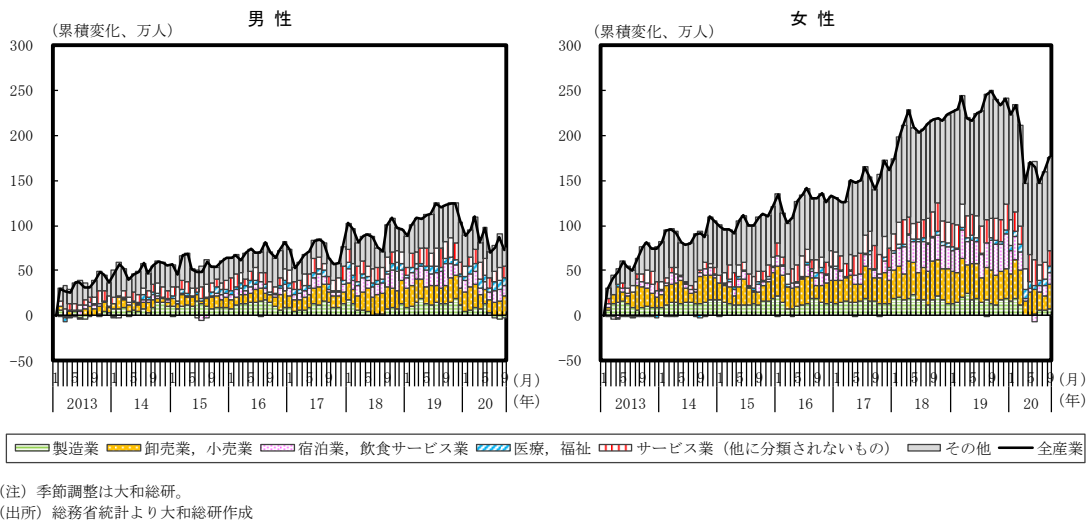
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

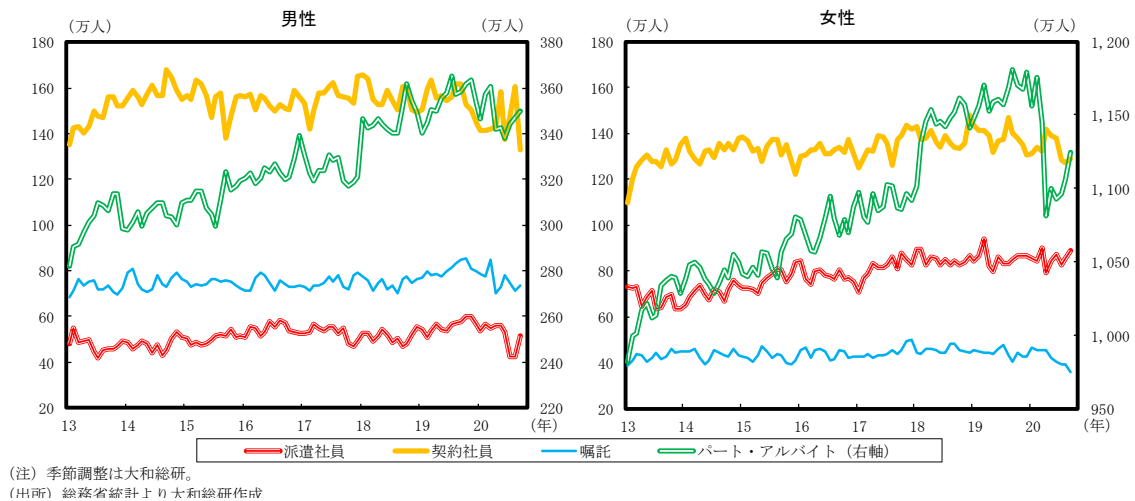
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

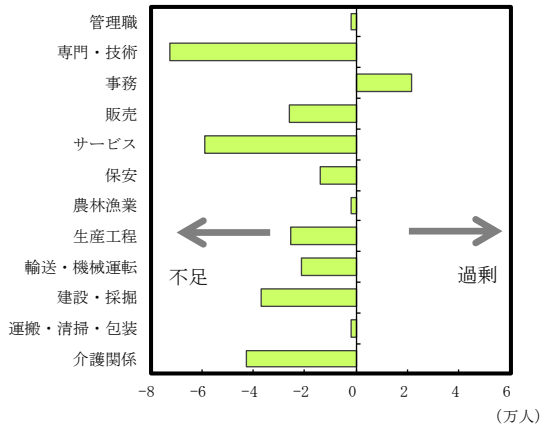


雇用形態別 非正規雇用者数



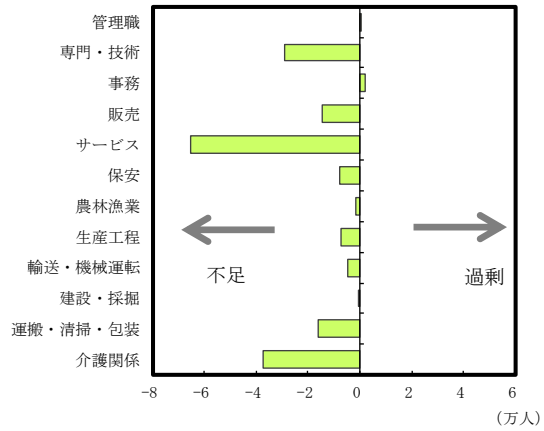
雇用概況③

職業別需給（9月新規、一般労働者）



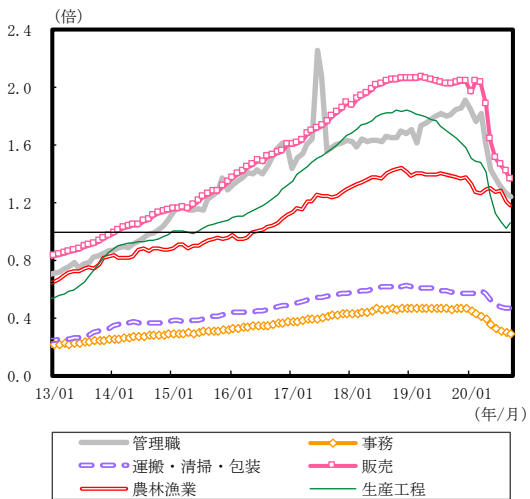
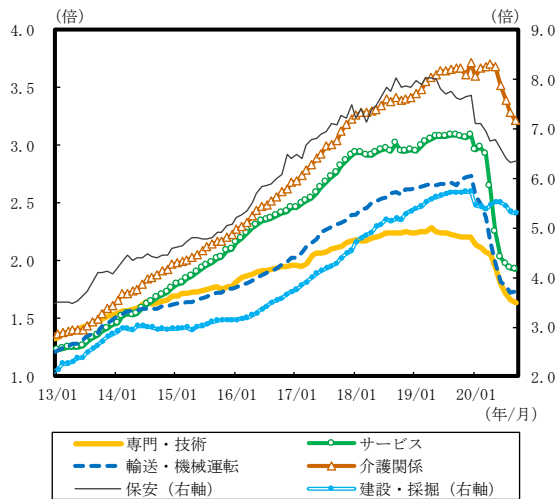
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（9月新規、常用パート）

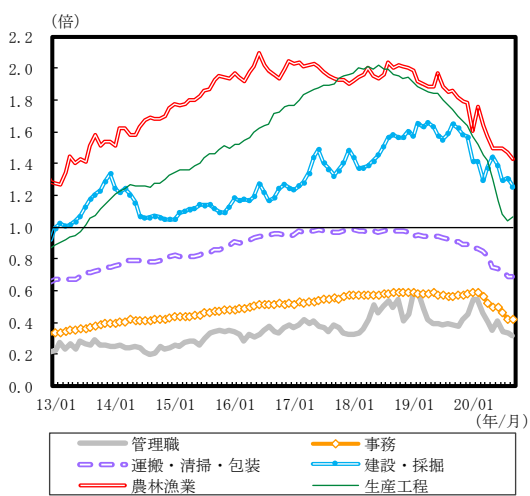
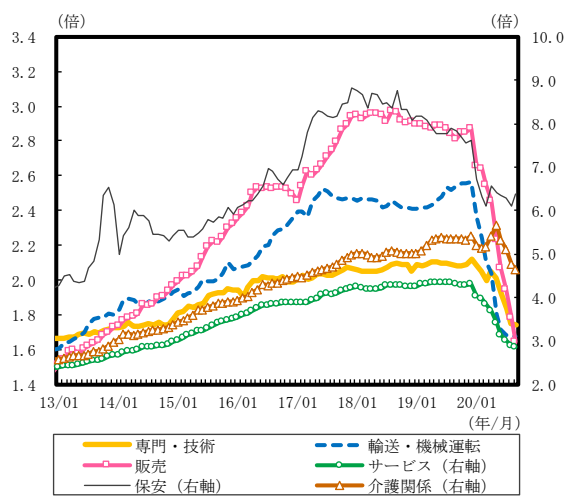


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



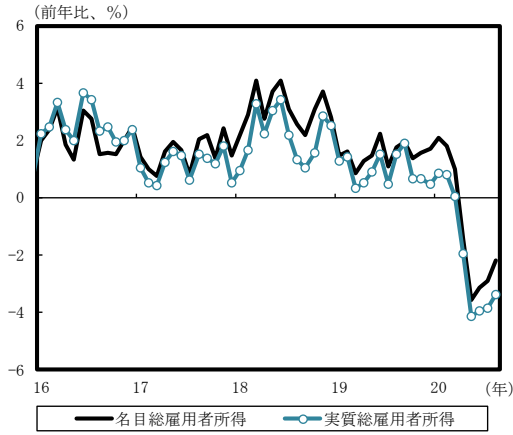
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

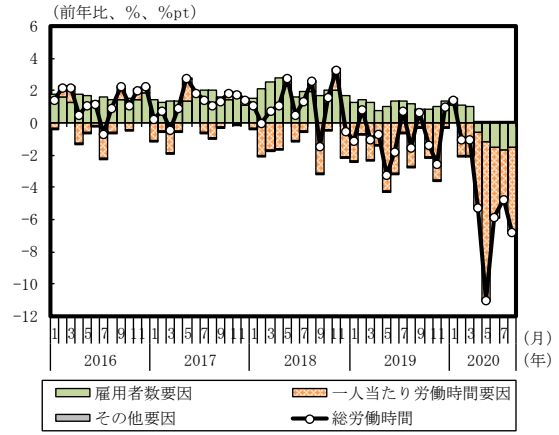
賃金概況

総雇用者所得



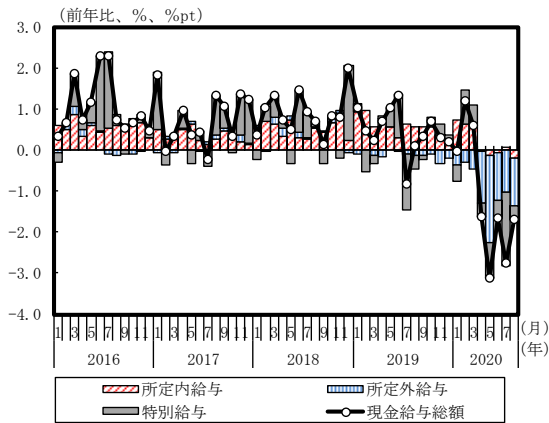
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

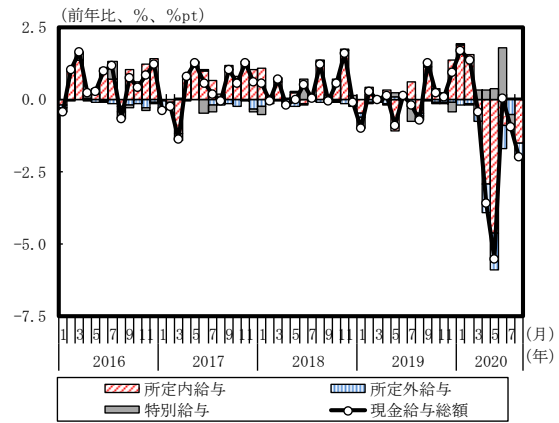


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

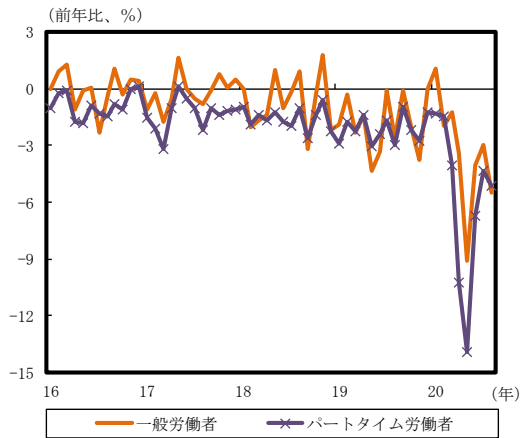


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



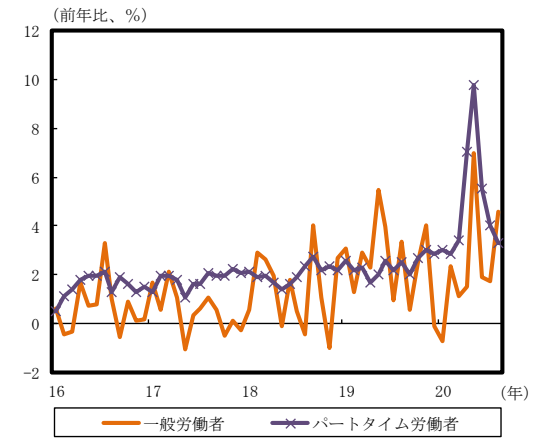
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成